

うち水田の占める割合がたいへん高いという土地利用の特性があり、戸別所得補償制度の対象となる米や麦、大豆の生産が中心となっています。新制度は効率的な経営によるコストの削減やさらには麦、大豆などの交付金には品質加算も導入されることから、今後とも本制度が有利に反映されるよう市町や農業団体としっかり連携し、より一層、県内生産農家に対し、まず経営技術指導に取り組んでいきたいと考えています。

中小企業振興

問 今年6月に閣議決定された「中小企業憲章」の前文には、「どんな問題も中小企業の立場で考えていく」とありますが、中小企業の立場から、本県企業にどのような手を差し伸べ、支援策を具体化しようと考えているのか伺います。

答 また、今日の深刻な事態を考えると、中小企業振興条例の制定は早急に進めなければなりません。しかし、いつごろ条例を施行しようと思っているのか、スケジュールと方向性について伺います。

答 本県では、技術開発や創業支援、経営革新や販路開拓など、具体的な取組は既に実施しているため、まずは、これらの取組を引き続き着実に実施していきます。今後、県内企業の抱える課題やニーズをお聴きし、適切な施策に取り組みたいと考えています。

現在、中小企業振興条例の制定に向けた作業行程や、関係各位の声を伺う手法など、

具体的な取組を検討しています。実のある条例を制定するためには、中小企業の方々の声を十分かつ丁寧に直接お聞きした上で、しっかりと実態を捉え、議論をしながら進めていくことが重要と考えており、他府県の事例も踏まえ、2年程度の期間が必要と考えています。

琵琶湖淀川水系問題

問 大戸川ダム水源地域整備事業に係る下流負担金に関する合意について、下流2府が水需要の減少を理由に利水から撤退し、負担金を支払わないのは身勝手と言わざるを得ず、撤退の時期も2府の主張には根拠がありません。

答 整備計画の策定は平成21年3月31日で、ここで初めて大戸川ダムが流水型の治水専用ダムと位置付けられました。当然、撤退の時期は平成21年3月であり、この間の利水負担分は求め続けるべきで、本県も、その主張をしているものと承知しています。

知事は、この合意をどのように受け止め、利水の未払いをどのように解決していくのか伺います。

答 大戸川ダムの下流負担金問題は、4府県知事合意を踏まえ、3府県が府民、県民に説明責任を果たせる内容での合意を目指し、今回の合意に至りました。

上下流で利害が対立する難しい問題を、国に頼ることなく、3府県が直接当事者として話し合い、合意できたことは、「地域のことは地域で解決する」という流域自治を推進

していく上で大きなステップとなったものと考えています。水源地域整備事業の利水者負担分のルール化は緊急の課題であり、引き続き、関係機関にルール化を提案し、下流負担金問題の解決に努めます。

県立高等学校の再編

問 未来の子どもたちの将来がかかっている大切な高等学校の在り方の議論が、まだまだ県民への周知が十分でなく、この課題に対して、さらに県民への説明を行っていく必要があると思いますが、現状をどのように考えていますか。

答 基本方針を滋賀県としてしっかりと示したうえで、高等学校再編に関して周知を行っていく必要がありますが、現状では時期尚早と考

問 11月に県内7地域で、小・中学校等の保護者を対象とした魅力と活力ある県立高等学校づくりに向けた御意見を聴く会を開催しました。

答 その中でも、周知が不足している、教育内容の充実に向けた幅広い検討が必要などの御意見をいただきました。今後とも、県民の皆さんへの説明と周知を十分図ったうえで、魅力と活力ある県立高等学校づくりを進めていくことが必要と認識しています。

その上で、子どもたちに豊かな教育環境を提供できるように検討するためには、今しばらく時間が必要であることから、今年度中を予定していた計画は、来年度に策定してい

きたいと考えています。

国の補正予算に対応するための県の補正予算および関連する条例案

問 国では「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」として、「雇用・人材育成」、「新成長戦略の推進加速」、「子育て、医療・介護・福祉等」、「地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等」などを目的とした補正予算が成立しました。本県でもそれに対応して、約66億9千万円の補正予算を編成されましたが、厳しさを増す本県の雇用・経済状況に対し、この予算をどのように有効活用されるのか伺います。

答 福祉分野では、子宮頸がん等のワクチン接種の促進を始めとする緊急の課題に対応するため、国において制度化された基金の積立等を行い、今後の基金事業の具体化を通じて、「子育て・子育て支援」を着実に進めていきたいと考えています。

また、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の増額を行い、「働く場への橋架け」につながるよう有効活用するほか、農林・土木関係の公共事業費を追加計上し、本県の厳しい雇用・経済情勢への対応を図り、地域経済の活性化にも、貢献したいと考えています。

今回の補正予算の編成を通じて、厳しい雇用・経済状況の改善に向け、内需を高め、仕事・雇用を生み出し、県民の皆さんの求める安心社会づくりにつなげていきたいと考えています。

11月定例会で審議した意見書・決議

番号	件名	結果
意見書第25号	朝鮮高級学校を高校授業料無償化制度の対象とすることに関する意見書案	否決
意見書第26号	政府に対し万全の危機管理体制の構築を求める意見書案	可決
意見書第27号	ロシア大統領の北方領土訪問に対し毅然とした外交姿勢を求める意見書案	可決
意見書第28号	TPP(環太平洋パートナーシップ)協定に関する意見書案	可決
意見書第29号	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書案	可決
意見書第30号	議員の位置付けの明確化および都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書案	可決
意見書第31号	総合的な交通体系の構築を求める意見書案	可決
意見書第32号	切れ目ない中小企業支援および金融支援策を求める意見書案	可決
意見書第33号	行政書士に行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与等を求める意見書案	可決
意見書第34号	環境こだわり農業への支援の継続を求める意見書案	可決
意見書第35号	妊婦健康診査の公費負担の延長および拡充を求める意見書案	可決
意見書第36号	ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)総合対策を求める意見書案	可決
意見書第37号	脳脊髄液減少症の診断、治療の確立を求める意見書案	可決
決議第3号	仙谷由人内閣官房長官の発言に抗議する決議案	可決
決議第4号	県立高等学校の再編について慎重な検討を求める決議案	可決

議会のお知らせ

●滋賀県議会ホームページについて
滋賀県議会ホームページでは、定例会情報、議員紹介、会議録検索、請願・陳情の手続のほか、各常任委員会および各特別委員会の活動状況を掲載しています。また、インターネットによる議会議中継を行っています。ライブ中継では、本会議の開始から終了までの議場の様子をそのまま中継します。過去の録画映像も掲載しています。

滋賀県議会のホームページ <http://www.pref.shiga.jp/gikai/>

11月定例会で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(議員提出) 会第3号	滋賀県立学校の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	否決
(知事提出) 議第105号~ 議第108号	平成21年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについてほか3件	認定
議第130号~ 議第131号	平成22年度滋賀県一般会計補正予算(第4号)ほか1件	可決
議第132号~ 議第140号	滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案ほか8件	可決
議第141号~ 議第170号	契約の締結につき議決を求めることについて(葉山川広域河川改修事業国道1号横過部工事)ほか29件	可決
議第171号	湖南水道広域圏に係る広域的水道整備計画の改定につき同意を求めることについて	同意
議第172号	平成23年度において発売する当せん金付証券の発売総額につき議決を求めることについて	可決
議第173号~ 議第178号	滋賀県一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案ほか5件	可決
議第179号	平成22年度滋賀県一般会計補正予算(第5号)	可決
議第180号~ 議第182号	滋賀県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金条例案ほか2件	可決
議第183号~ 議第184号	滋賀県取用委員会委員の任命につき同意を求めることについてほか1件	同意

11月定例会で採択した請願

- 学費負担を軽減し、どの子にも豊かな教育を保障する私学助成の拡充について
- 行政書士に不服審査手続の代理権の付与を求める意見書の提出について
- 住宅リフォーム工事に対する助成制度の創設について
- 保育制度改革について
- 環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に関する意見書の提出を求めることについて
- 野洲養護学校の大規模化にかかわる緊急請願について
- 琵琶湖の外來魚と水草の対策強化について

本紙は古紙パルプを配合しています。